

株式会社のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告アドレス
<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。
手続きの詳細は上記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待

- 優待基準（株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。）

株数	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
(平成28年8月31日現在) 1,000株 ~1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品（当社のレジにて精算する商品）お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。
 （当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。）

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成28年9月1日付で、当社普通株式について、

- 単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）
- 株式併合（10株を1株に併合）

を実施いたしました。

これに伴い、株主優待制度の基準となるご所有株式数が増減となり、平成29年2月末日以降は、当社株式を100株以上ご所有する株主様が対象となります。

表紙写真の店舗

東浅草一丁目店（東京都台東区）



第71期

株主の皆様へ

中間報告書

第2四半期

平成28年3月1日 ▶ 平成28年8月31日

TOBU STORE

株主の皆様へ



代表取締役社長 丹羽 茂美

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年8月31日をもって、第71期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者マインドの低迷や生活

防衛意識の高まり等により、個人消費が伸び悩むなかで、業種業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前期に当社の中規模店2店舗を休業及び閉鎖するなど営業面積を大幅に縮小したこと等により、売上高は419億67百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は売上高減少による売上総利益の減少及び子会社の株式会社東武フーズで店舗移設による一過性経費の発生があったものの、電気料等の経費削減により、6億87百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は7億12百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社にて閉鎖の意思決定をした店舗及び収益性の低下した店舗において、減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億6百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

事業別営業概況

1) 小売業 売上高397億65百万円（前年同期比0.8%減）
〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康関連商品について、売場展開の充実を図るとともにチラシやホームページなどへの掲載等様々な媒体を連動させて「健康に係るブランドイメージのアップ」に徹底して取り組みました。また、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内販売促進策を強化するとともに、平成28年6月以降、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催するなどの売上拡大策を実施しました。



大試食市

サービス向上施策としては、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応し、当日3時間以内にお客様のご自宅にお届けする「買物当日宅配サービス」について一定期間無料宅配企画を実施し、当該サービスの認知度を高め

て利用の促進を図りました。また、お客様の利便性向上と作業負担軽減を目的としたセミセルフレジ（お支払いセルフレジ）を3店舗に導入しました。



セミセルフレジ（お支払いセルフレジ）

また、今後さらに深刻化が見込まれる人手不足対策としては、全店統一のパート・アルバイト採用ポスターの作成や曜日・時間帯別加給システムの導入などパートナーの採用を強化する一方、効率的な作業オペレーションの構築を目的とするLSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）の推進に取り組み人時生産性の向上に努めました。

新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため、平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店し、当社の店舗は平成28年8月31日現在で合計60店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は395億66百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億70百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタベーカリー等を運営し、パートナー教育の強化による業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

2) その他 売上高22億1百万円 (前年同期比8.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員1人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構 成 比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	16,633	39.7	0.3
生鮮食品	16,698	39.8	1.4
(食品計)	(33,331)	(79.5)	(0.9)
衣料品	1,294	3.1	△ 8.3
生活用品	1,179	2.8	△ 4.4
商事	51	0.1	△ 1.0
専門店	3,908	9.3	△ 9.9
小 計	39,765	94.8	△ 0.8
その他			
警備業等	2,201	5.2	8.6
合 計	41,967	100.0	△ 0.4

通期の見通し

連結業績見込

売上高	855億円 (前期比 2.8%増)
営業利益	12億円 (前期比 9.6%減)
経常利益	12億円 (前期比12.3%減)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3億50百万円 (前期比28.4%減)

下期におきましては、パート・アルバイトの採用難の深刻化に加え、平成28年10月の社会保険の適用拡大に伴い経費の増加が見込まれるなど、大変厳しい状況が継続するなか、平成28年9月1日付けで店舗グループを4グループから7グループに改編して店舗支援体制を強化する組織変更を行い、駅前立地、住宅立地、郊外立地等の店舗特性格販売戦略を推進するとともに、健康・環境及び食卓シーンの提案にこだわった商品戦略を推進してまいります。

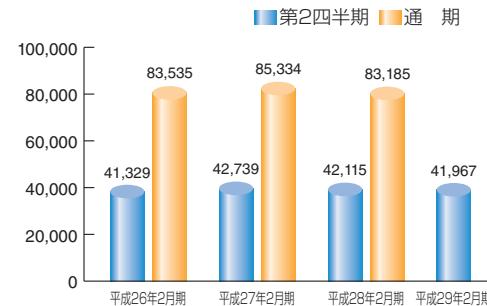
また、人材の採用が困難となるなか、採用手段の多様化と導入教育整備並びに育成プログラム拡充により、人時の確保と育成を図り、同時に作業のムリ・ムダ・ムラを削減するLSPの推進、設備・装備の見直し等により人時売上高の向上に取り組んでまいります。

以上の諸施策の実施に注力し、東武ストアグループ一丸となって業績向上による企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移 (連結)

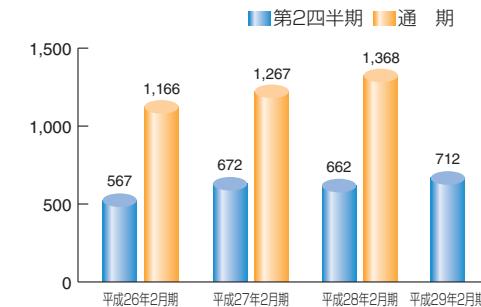
■売上高 (単位: 百万円)



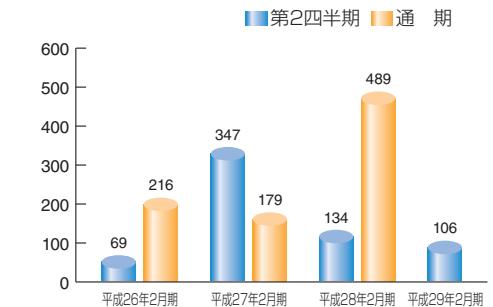
■営業利益 (単位: 百万円)



■経常利益 (単位: 百万円)



■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区 分	平成26年2月期		平成27年2月期		平成28年2月期		平成29年2月期
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高	41,329	83,535	42,739	85,334	42,115	83,185	41,967
営業利益	534	1,108	645	1,205	622	1,327	687
経常利益	567	1,166	672	1,267	662	1,368	712
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	69	216	347	179	134	489	106

第2四半期決算の概要（連結）

■四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期末 (平成28年8月31日現在)	前第2四半期末 (平成27年8月31日現在)	前期末 (平成28年2月29日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	11,399	11,181	10,449
固定資産	22,219	22,197	22,577
有形固定資産	13,474	13,730	13,766
無形固定資産	217	153	197
投資その他の資産	8,527	8,313	8,613
資産合計	33,619	33,378	33,027
(負債の部)			
流動負債	6,757	6,651	6,157
固定負債	6,527	6,241	6,548
負債合計	13,284	12,893	12,706
(純資産の部)			
株主資本	24,341	24,198	24,394
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956	5,956
利益剰余金	9,456	9,311	9,508
自己株式	△ 93	△ 91	△ 92
その他の包括利益累計額	△ 4,006	△ 3,713	△ 4,073
その他有価証券評価差額金	△ 28	24	△ 48
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444	△ 3,444
退職給付に係る調整累計額	△ 533	△ 293	△ 580
純資産合計	20,334	20,485	20,320
負債及び純資産合計	33,619	33,378	33,027

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べ5億92百万円増加し336億19百万円となりました。

減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が2億91百万円、未収入金が1億97百万円それぞれ減少しましたが、預け金が10億82百万円増加したこと等が要因です。

ポイント②

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ5億78百万円増加し132億84百万円となりました。

買掛金が3億3百万円、未払法人税等が2億88百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ13百万円増加し203億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が47百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

■四半期連結損益計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)	前第2四半期 (平成27年3月1日から 平成27年8月31日まで)	前 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	41,967	42,115	83,185
売上原価	30,008	30,122	59,357
売上総利益	11,958	11,992	23,828
販売費及び一般管理費	11,271	11,369	22,500
営業利益	687	622	1,327
営業外収益	62	75	147
営業外費用	37	35	107
経常利益	712	662	1,368
特別利益	0	56	56
特別損失	354	275	612
税金等調整前四半期(当期)純利益	358	443	812
法人税、住民税及び事業税	294	80	250
法人税等調整額	△ 41	229	72
四半期(当期)純利益	106	134	489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	106	134	489

ポイント④

ポイント⑤

ポイント④

当第2四半期の連結売上高は、前期に中規模店2店舗を休業及び閉鎖したこと等により、前年同期比0.4%減となりました。営業利益は、売上高減少による売上総利益の減少及び子会社の株式会社東武フーズで店舗移設による一過性経費の発生があったものの、電気料等の経費削減により前年同期比10.4%増、経常利益は7.5%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社にて閉鎖の意思決定をした店舗及び収益性の低下した店舗において減損損失を特別損失に計上したこと等により、前年同期比21.0%減となりました。

ポイント⑤

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ11億5百万円増加し、72億4百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー) 営業活動の結果得られた資金は19億36百万円となりました。これは主に、減価償却費6億79百万円、税金等調整前四半期純利益3億58百万円、減損損失3億54百万円、仕入債務の増減額3億3百万円等によるものです。(投資活動によるキャッシュ・フロー) 投資活動の結果使用した資金は5億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出6億35百万円等によるものです。(財務活動によるキャッシュ・フロー) 財務活動の結果使用した資金は2億38百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億56百万円、リース債務の返済による支出81百万円等によるものです。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成28年3月1日から 平成28年8月31日まで)	前第2四半期 (平成27年3月1日から 平成27年8月31日まで)	前 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	1,326	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592	△ 402	△ 1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238	△ 1,919	△ 2,159
現金及び現金同等物の増減額	1,105	△ 995	△ 1,990
現金及び現金同等物の期首残高	6,098	8,089	8,089
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,204	7,093	6,098

トピックス

全面改装 梅島店（東京都足立区 平成28年3月オープン）

鉄道高架橋耐震補強工事により一時閉鎖していましたが、全面改装を行いオープンしました。農産売場を広くとり、毎日新鮮な野菜・果物を提供しております。单身の方やご年配の方にうれしいカット野菜や小分けした野菜が好評です。また、駅隣接店舗の利便性を活かし、惣菜部門を強化し、できたてのお弁当や揚げたて惣菜を提供しております。

店舗外観



農産売場



惣菜売場



新店 東浅草一丁目店（東京都台東区 平成28年4月オープン）

幹線道路に四方を囲まれ、密集度の高い住宅地の東浅草にオープンしました。

鮮度と素材の良さが自慢の生鮮食品では、ネタ自慢の寿司やできたて惣菜等を取り揃えております。また、特定保健用食品等お客様の健康に役立つ商品の品揃えも充実させ、毎日の必需品を提供する美味しさいっぱい便利で清潔感あふれるスーパーマーケットを目指しております。

惣菜・寿司売場



加工食品・日配食品売場



店舗外観



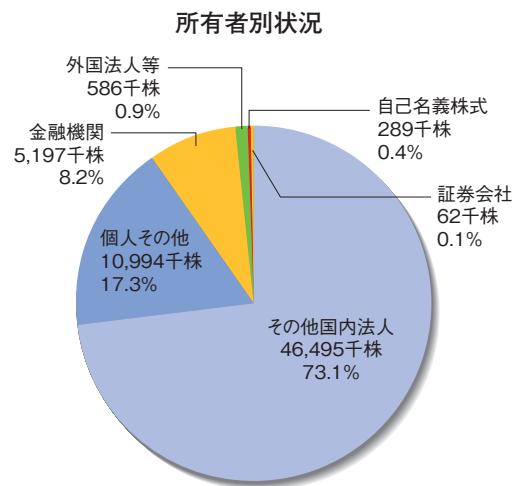
株式の状況 (平成28年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 (平成28年9月1日付株式併合後 10,000,000株)
 発行済株式の総数 63,626,442株
 (平成28年9月1日付株式併合後 6,362,644株)
 株主数 5,278名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	33.4
東武鉄道株式会社	18,575	29.3
東武ストア取引先持株会	2,199	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	676	1.0
株式会社みずほ銀行	654	1.0
株式会社埼玉りそな銀行	622	0.9
加藤産業株式会社	453	0.7
東武ストア従業員持株会	439	0.6
フジパングループ本社株式会社	372	0.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	363	0.5

(注) 持株比率は自己株式(289,063株)を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成28年8月31日現在)

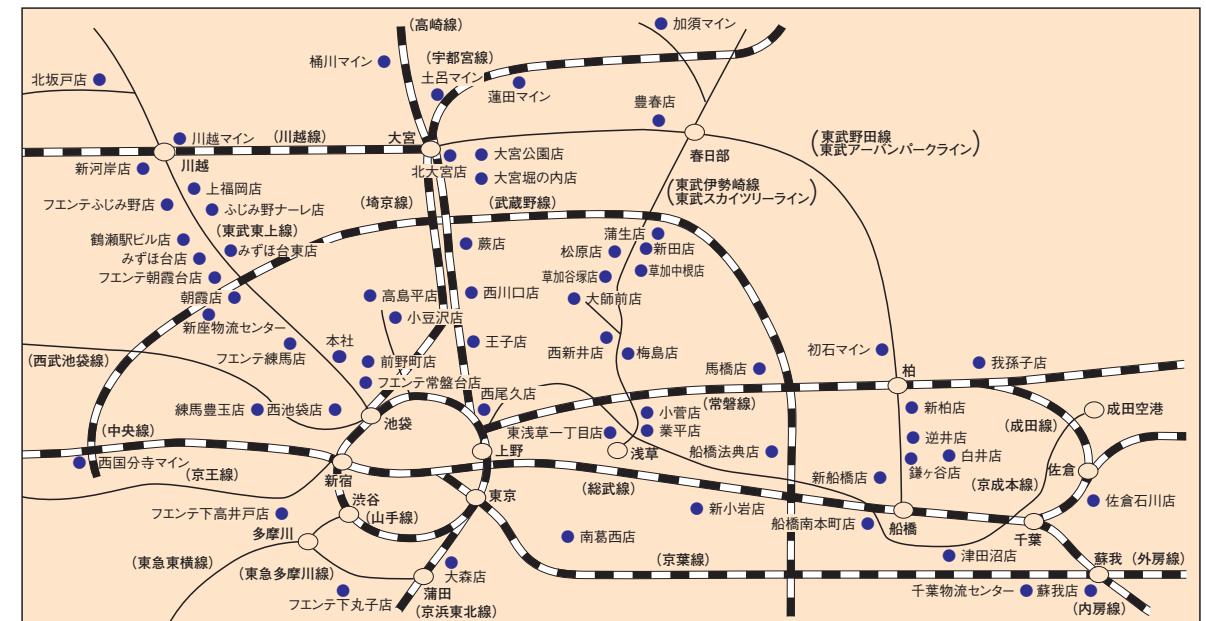
代表取締役社長 丹羽茂美
 専務取締役 大浦理
 専務取締役 土金信彦
 常務取締役 山本秀昭
 常務取締役 榛沢雅己
 取締役 増山義高
 取締役 近藤喜美男
 取締役 多知幸男
 取締役 猪森信二
 取締役 三木智之
 取締役 小島亜希子
 常勤監査役 小浜浩浩
 監査役 大塚博哉
 監査役 斉藤匡

会社の概要 (平成28年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 60店
 従業員数 773名(男性643名、女性130名)
 上記の従業員数には、出向者42名及びパートタイマー2,428名(1日8時間月170時間換算)は含まれておりません。

グループ会社
 株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 主な事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 主な事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

事業所の一覧



(注) 上記店舗の他、下赤塚店(東京都板橋区)が店舗建替のため一時閉鎖しております。